

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	北浦地区地域水産業再生委員会 ID:1138010
代表者名	会長 宇戸田 定信

再生委員会の構成員	北浦漁業協同組合、延岡市、漁業者代表、宮崎県東臼杵農林振興局
オブザーバー	宮崎県（水産政策課、漁村振興課、水産試験場）

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	北浦漁業協同組合 まき網（12）、魚類養殖（16）、定置網（7）、その他（108）
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>延岡市北浦地区は、宮崎県の最北東部に位置し、北は大分県に接している。漁業は昔から盛んで、イワシ、アジ、サバ等を漁獲するまき網漁業と、その漁獲物を餌料としたブリ・カンパチの魚類養殖業を中心に、定置網や磯建網、深海底曳網等、北浦漁協を核として多種多様な漁業が営まれている。</p> <p>漁業生産額については、平成 25 年度が 50 億 900 万円、平成 26 年度は 50 億 300 万円、平成 27 年度は 52 億 6000 万円、平成 28 年度は 47 億 9900 万円、平成 29 年度は 52 億 7300 万円となっている。近年の水揚げ高は回復傾向にあるものの、燃油や飼料価格の高騰から、採算性の確保が困難となってきている。また、まき網漁業については、漁船等の更新時期となっており、既に「もうかる漁業創設支援事業」や「水産業競争力強化緊急対策事業」により数隻の新船建造が行なわれたが、順次更新していく必要に迫られている。養殖業においては、燃油や飼料価格の高騰が依然続き、業者の数は年々減少傾向にある。全般的には、高齢化や、後継者不足といったことから漁業者数も年々減ってきている現状である。</p> <p>このような厳しい状況の中、航行速度の低減や漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する等の取組を行っている他、国の「もうかる漁業創設支援事業」を活用し、フィッシュポンプを搭載した省人化漁船の導入により高鮮度化による魚価向上や省人化による人件費の削減・後継者不足の解消対策に取り組んでいる。また漁獲物の付加価値を高めるため、県からブランド認定を受けた「北浦灘あじ」「ひむか本さば」の販売促進にも引き続き力を入れている。</p> <p>しかし、漁業を取り巻く環境は依然厳しいことから、コスト削減に係る各種取組の継続とともに、漁業所得の向上のための対策が急務となっている。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

北浦地区が位置する延岡市は、平成 27 年 3 月の東九州自動車道北九州～延岡間の開通に加えて現在、九州中央自動車道の整備が進んでおり、人の移動や物流が活発化し、観光客の誘客による交流人口の増加と地域経済の活性化が期待されている。その中で平成 30 年度より北浦臨海パークが国土交通省よりみなとオアシスに登録されたことにより県内外からも注目されている。また、市では高速道路開通と合わせ、同地域を含む日豊海岸国定公園が指定 40 周年を迎えたことを記念して、同市北部の日豊海岸エリアをリゾートパークとして位置づけ、「ひむか遊パークうみウララ」という愛称で地域の観光資源を積極的に PR し、観光客の集客に努めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

第 1 期で取り組み効果のあった、地先資源の維持回復、魅力ある加工品の開発、後継者の確保育成、燃油消費量の抑制等については継続して取り組み、漁獲物の高付加価値化、新たな操業体制の導入については、さらに拡大を行う。また、ICT を活用した操業効率化や養殖業の経営のグループ化、効果的な漁港機能の維持における、高度衛生管理型市場の新設、新規冷凍冷蔵庫の設置について、生産拡大のための新たな目標として追加した。

1 漁業収入向上のための取組

- 漁獲物の高付加価値化
- 地先資源の維持回復
- 新たな操業体制の導入
- ICT を活用した操業効率化

2 水産物・漁村の魅力発信

- 魅力ある加工品の開発

- 後継者の確保育成
- 3 漁業コスト削減のための取組
 - 燃油消費量の抑制等
 - 養殖業の経営のグループ化
- 4 効率的な漁港機能の維持
 - 高度衛生管理型市場の新設
 - 新規冷凍冷蔵庫の設置

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

公的規制を遵守することに併せ、主幹漁業であるまき網漁業については、旧暦の 12～20 日の間における連続する 5 日間以上の休漁を設定する。定置網漁業については、道網の長さ及び目合の規制を遵守する。

地先資源保護のため、小型魚の再放流を行う。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（平成 31 年度） 以下の取組を実施し、漁業所得 2.0% 向上を図る。

漁業収入向上のための取組	<p>次の取組により、漁業収入を基準年に比べ 0.18% 向上させる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 漁業収入の向上のための取組 <ol style="list-style-type: none"> 1 漁獲物の高付加価値化 <p>まき網漁業者 12 経営体は、これまで取り組んできた活魚化の取組を引き続き推進するとともに、フィッシュポンプ使用等により高鮮度化を図りつつ、流通形態の多様化や鮮魚出荷される魚の単価向上に取り組む。</p> <p>魚類養殖業者 16 経営体は、消費地市場・料理店に対する市場調査等を実施し、市場ニーズの把握を行うことで、よりニーズに即した養殖魚の生産に取り組む。</p> <p>併せて、地元の新設された HACCP 対応工場と協力しフィレ加工等の商品の開発を検討する。</p> 2 地先資源の維持回復 <p>漁業者は、漁協とともに資源管理の取組について、現在自主的に行っている休漁日設定や藻場造成のためのウニ駆除、放流等、資源評価に基づいた適切な方法により地先資源の維持回復に努め、沿岸漁業における収入の向上を図る。</p> 3 新たな操業体制の導入 <p>中型まき網漁業者 15 トン以上 7 経営体は、漁船の省人化や船団の縮小化による高収益型コンパクト経営などの構造改革に取り組むため、国の</p>
--------------	--

	<p>「もうかる漁業創設支援事業」や「水産業競争力強化緊急対策事業」等の活用を視野に入れた検討を行う。</p> <p>また、その他の漁業経営体についても、漁具の改良、新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから順次導入し、操業に取り組む。</p> <p>魚類養殖業者 16 経営体は、池入れ及び出荷サイズの見直しや給餌方法の見直し、経営規模や経営構造の最適化によって収益性を向上するための取組を検討し、実施可能となったものについて取組を開始する。</p> <p>4 ICT を活用した操業効率化</p> <p>宮崎県水産試験場の開発した海の天気図システムを用いて、出船前にスマートフォンやタブレットから水温及び流向、流速などを確認し、漁場位置の検討や操業の可否の判断を行うことによって、より効率的操業に取り組む。</p>
水産物・漁村の魅力発信	<p>2 水産物・漁村の魅力発信</p> <p>1 直販の取組及び魅力ある加工品の開発</p> <p>漁協は、漁業者とともに東九州自動車道大分～宮崎間の全面開通にあわせ、道の駅「北浦」や平成 25 年度からオープンした漁業者直営のカキ小屋等において地産地消キャンペーンを実施するとともに、地元水産物の直販所「北浦臨海パークきたうらら海市場」において、県内外からの観光客に対して地元水産物や漁村の魅力を積極的に発信する。</p> <p>また、漁業者は、漁協及び生産者と地元流通業者・加工業者と連携し、現代の食生活に合った魅力ある加工品を開発し、地元水産物の直販所「北浦臨海パークきたうらら海市場」において販売することで、北浦地区の魅力を積極的に発信する。</p> <p>2 後継者の確保育成</p> <p>漁協は、次代を担う中核的な漁業者を育成するため、定例会や勉強会等を定期的に行い漁業者の資質の向上を図るとともに、新たな就業者については、漁業就業者確保育成センターや県立高等水産研修所及び地域担い手協議会と連携しながら、当人の能力に応じた適切な研修を実施することにより、漁業後継者の確保・育成を図ることで、担い手の数を維持し活力ある漁村の実現を目指す。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ 0.5%削減する。</p> <p>3 漁業コスト削減のための取組</p>

	<p>1 燃油消費量の抑制等</p> <p>漁協は、「漁業経営セーフティーネット構築事業」の加入を積極的に推進し、漁業コストの高騰に強い経営体づくりに取り組む。加えて、各漁業者は、徹底した減速航行及び底船清掃等による燃費向上のための省燃油活動に取り組むとともに、低燃費主機関等の省エネ機器を導入し、燃油消費量の抑制に努める。</p> <p>2 養殖業の経営のグループ化</p> <p>養殖業の生産・販売体制の共同化により可能となる、経費の削減等の対策を模索する。</p>
<p>効率的な漁港機能の維持</p>	<p>4 効率的な漁港機能の維持</p> <p>1 高度衛生管理型市場の新設</p> <p>漁協は、日射・降雨・鳥類等の危害要因を排除した高度衛生管理型市場を新設することで、国が目指す陸揚げから荷捌き、出荷に至る各工程において総合的な衛生管理体制の確立を目指す。</p> <p>2 新規冷凍冷蔵庫の設置</p> <p>漁協は、現在生じている流通の目詰まりに対して根本的な解決策である冷凍冷蔵庫の新設を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急事業、漁業人材育成総合支援事業、水産加工・流通構造改善促進事業、水産物輸出倍增環境整備対策事業、浜の活力再生交付金、水産業革新的技術導入・安全対策推進事業</p>

2年目（平成32年度） 以下の取組を実施し、漁業所得 4.0%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>次の取組により、漁業収入を基準年に比べ 0.36%向上させる。</p> <p>1 漁業収入の向上のための取組</p> <p>1 漁獲物の高付加価値化</p> <p>まき網漁業者 12 経営体は、これまで取り組んできた活魚化の取組を引き続き推進するとともに、フィッシュポンプ使用等により高鮮度化を図りつつ、流通形態の多様化や鮮魚出荷される魚の単価向上に取り組む。</p> <p>魚類養殖業者 16 経営体は、消費地市場・料理店に対する市場調査等を実施し、市場ニーズの把握を行った後、漁協・漁連と協力しつつニーズに即した養殖魚を生産するための飼育手法等を検討する。</p>
---------------------	---

	<p>併せて、地元の新設された HACCP 対応工場と協力しフィレ加工等の商品の開発を検討する。</p> <p>2 地先資源の維持回復</p> <p>漁業者は、漁協とともに資源管理の取組について、現在自主的に行っている休漁日設定や藻場造成のためのウニ駆除、放流等、資源評価に基づいた適切な方法により地先資源の維持回復に努め、沿岸漁業における収入の向上を図る。</p> <p>3 新たな操業体制の導入</p> <p>中型まき網漁業者 15 トン以上 7 経営体は、漁船の省人化や船団の縮小化による高収益型コンパクト経営などの構造改革に取り組むため、国の「もうかる漁業創設支援事業」や「水産業競争力強化緊急対策事業」等の活用を視野に入れた検討を行う。</p> <p>また、その他の漁業経営体についても、漁具の改良、新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから順次導入し、操業に取り組む。</p> <p>魚類養殖業者 16 経営体は、池入れ及び出荷サイズの見直しや給餌方法の見直し、経営規模や経営構造の最適化によって収益性を向上するための取組を検討し、実施可能となったものについて取組を開始する。</p> <p>4 ICT を活用した操業効率化</p> <p>宮崎県水産試験場の開発した海の天気図システムを用いて、出船前にスマートフォンやタブレットから水温及び流向、流速などを確認し、漁場位置の検討や操業の可否の判断を行うことによって、より効率的な操業に取り組む。</p>
水産物・漁村の魅力発信	<p>2 水産物・漁村の魅力発信</p> <p>1 直販の取組及び魅力ある加工品の開発</p> <p>漁協は、漁業者とともに東九州自動車道大分～宮崎間の全面開通にあわせ、道の駅「北浦」や平成 25 年度からオープンした漁業者直営のカキ小屋等において地産地消キャンペーンを実施するとともに、地元水産物の直販所「北浦臨海パークきたうらら海市場」において、県内外からの観光客に対して地元水産物や漁村の魅力を積極的に発信する。</p> <p>また、漁業者は、漁協及び生産者と地元流通業者・加工業者と連携し、現代の食生活に合った魅力ある加工品を開発し、地元水産物の直販所「北浦臨海パークきたうらら海市場」において販売することで、北浦地区の魅力を積極的に発信する。</p> <p>2 後継者の確保育成</p>

	<p>漁協は、次代を担う中核的な漁業者を育成するため、定例会や勉強会等を定期的に開催し漁業者の資質の向上を図るとともに、新たな就業者については、漁業就業者確保育成センターや県立高等水産研修所及び地域担い手協議会と連携しながら、当人の能力に応じた適切な研修を実施することにより、漁業後継者の確保・育成を図ることで、担い手の数を維持し活力ある漁村の実現を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ0.2%削減する。</p> <p>3 漁業コスト削減のための取組</p> <p>1 燃油消費量の抑制等</p> <p>漁協は、「漁業経営セーフティーネット構築事業」の加入を積極的に推進し、漁業コストの高騰に強い経営体づくりに取り組む。加えて、各漁業者は、徹底した減速航行及び底船清掃等による燃費向上のための省燃油活動に取り組むとともに、低燃費主機関等の省エネ機器を導入し、燃油消費量の抑制に努める。</p> <p>2 養殖業の経営のグループ化</p> <p>養殖業の生産・販売体制の共同化により可能となる、経費の削減等の対策を模索する。</p>
<p>効率的な漁港機能の維持</p>	<p>4 効率的な漁港機能の維持</p> <p>1 高度衛生管理型市場の新設</p> <p>漁協は、日射・降雨・鳥類等の危害要因を排除した高度衛生管理型市場を新設することで、国が目指す陸揚げから荷捌き、出荷に至る各工程において総合的な衛生管理体制の確立を目指す。</p> <p>2 新規冷凍冷蔵庫の設置</p> <p>漁協は、現在生じている流通の目詰まりに対して根本的な解決策である冷凍冷蔵庫の新設を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急事業、漁業人材育成総合支援事業、水産加工・流通構造改善促進事業、水産物輸出倍增環境整備対策事業、浜の活力再生交付金、水産業革新的技術導入・安全対策推進事業</p>

3年目（平成33年度）以下の取組を実施し、漁業所得6.0%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>次の取組により、漁業収入を基準年に比べ 0.54% 向上させる。</p> <p>1 漁業収入の向上のための取組</p> <p>1 漁獲物の高付加価値化</p> <p>まき網漁業者 12 経営体は、これまで取り組んできた活魚化の取組を引き続き推進するとともに、フィッシュポンプ使用等により高鮮度化を図りつつ、流通形態の多様化や鮮魚出荷される魚の単価向上に取り組む。</p> <p>魚類養殖業者 16 経営体は、消費地市場・料理店などの市場ニーズに即した養殖魚を生産するための飼育手法を確立し、養殖魚の高品質化に取り組む。</p> <p>併せて、地元到新設された HACCP 対応工場と協力しフィレ加工等の商品の開発を検討する。</p> <p>2 地先資源の維持回復</p> <p>漁業者は、漁協とともに資源管理の取組について、現在自主的に行っている休漁日設定や藻場造成のためのウニ駆除、放流等、資源評価に基づいた適切な方法により地先資源の維持回復に努め、沿岸漁業における収入の向上を図る。</p> <p>3 新たな操業体制の導入</p> <p>中型まき網漁業者 15 トン以上 7 経営体は、漁船の省人化や船団の縮小化による高収益型コンパクト経営などの構造改革に取り組むため、国の「もうかる漁業創設支援事業」や「水産業競争力強化緊急対策事業」等の活用を視野に入れた検討を行う。</p> <p>また、その他の漁業経営体についても、漁具の改良、新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから順次導入し、操業に取り組む。</p> <p>魚類養殖業者 16 経営体は、池入れ及び出荷サイズの見直しや給餌方法の見直し、経営規模や経営構造の最適化によって収益性を向上するための取組を検討し、実施可能となったものについて取組を開始する。</p> <p>4 ICT を活用した操業効率化</p> <p>宮崎県水産試験場の開発した海の天気図システムを用いて、出船前にスマートフォンやタブレットから水温及び流向、流速などを確認し、漁場位置の検討や操業の可否の判断を行うことによって、より効率的操業に取り組む。</p>
---------------------	---

水産物・漁村の 魅力発信	<p>2 水産物・漁村の魅力発信</p> <p>1 直販の取組及び魅力ある加工品の開発</p> <p>漁協は、漁業者とともに東九州自動車道大分～宮崎間の全面開通にあわせ、道の駅「北浦」や平成 25 年度からオープンした漁業者直営のカキ小屋等において地産地消キャンペーンを実施するとともに、地元水産物の直販所「北浦臨海パークきたうらら海市場」において、県内外からの観光客に対して地元水産物や漁村の魅力を積極的に発信する。</p> <p>また、漁業者は、漁協及び生産者と地元流通業者・加工業者と連携し、現代の食生活に合った魅力ある加工品を開発し、地元水産物の直販所「北浦臨海パークきたうらら海市場」において販売することで、北浦地区の魅力を積極的に発信する。</p> <p>2 後継者の確保育成</p> <p>漁協は、次代を担う中核的な漁業者を育成するため、定例会や勉強会等を定期的に行い漁業者の資質の向上を図るとともに、新たな就業者については、漁業就業確保育成センターや県立高等水産研修所及び地域担い手協議会と連携しながら、当人の能力に応じた適切な研修を実施することにより、漁業後継者の確保・育成を図ることで、担い手の数を維持し活力ある漁村の実現を目指す。</p>
漁業コスト削減 のための取組	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ 0.3%削減する。</p> <p>3 漁業コスト削減のための取組</p> <p>1 燃油消費量の抑制等</p> <p>漁協は、「漁業経営セーフティネット構築事業」の加入を積極的に推進し、漁業コストの高騰に強い経営体づくりに取り組む。加えて、各漁業者は、徹底した減速航行及び底船清掃等による燃費向上のための省燃油活動に取り組むとともに、低燃費主機関等の省エネ機器を導入し、燃油消費量の抑制に努める。</p> <p>2 養殖業の経営のグループ化</p> <p>養殖業の生産・販売体制の共同化により可能となる、経費の削減等の対策を模索する。</p>
効率的な漁港機能の維持	<p>4 効率的な漁港機能の維持</p> <p>1 高度衛生管理型市場の新設</p> <p>漁協は、日射・降雨・鳥類等の危害要因を排した高度衛生管理型市場を新設することで国が目指す陸揚げから荷捌き、出荷に至る各工程にお</p>

	<p>いて総合的な衛生管理体制の確立を目指す。</p> <p>2 新規冷凍冷蔵庫の設置</p> <p>漁協は、現在生じている流通の目詰まりに対して根本的な解決策である冷凍冷蔵庫の新設を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急事業、漁業人材育成総合支援事業、水産加工・流通構造改善促進事業、水産物輸出倍増環境整備対策事業、浜の活力再生交付金、水産業革新的技術導入・安全対策推進事業</p>

4年目（平成34年度）以下の取組を実施し、漁業所得8.0%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>次の取組により、漁業収入を基準年に比べ0.72%向上させる。</p> <p>1 漁業収入の向上のための取組</p> <p>1 漁獲物の高付加価値化</p> <p>まき網漁業者12経営体は、これまで取り組んできた活魚化の取組を引き続き推進するとともに、フィッシュポンプ使用等により高鮮度化を図りつつ、流通形態の多様化や鮮魚出荷される魚の単価向上に取り組む。</p> <p>魚類養殖業者16経営体は、消費地市場・料理店などの市場ニーズに即した養殖魚を生産するための飼育手法を確立し、養殖魚の高品質化に取り組む。</p> <p>併せて、地元の新設されたHACCP対応工場と協力しフィレ加工等の商品の開発を行うことによって、国内外に向けた販路拡大に取り組む。</p> <p>2 地先資源の維持回復</p> <p>漁協とともに漁業者は、漁協とともに資源管理の取組について、現在自主的に行っている休漁日設定や藻場造成のためのウニ駆除、放流等、資源評価に基づいた適切な方法により地先資源の維持回復に努め、沿岸漁業における収入の向上を図る。</p> <p>3 新たな操業体制の導入</p> <p>中型まき網15トン以上7経営体は、漁船の省人化や船団の縮小化による高収益型コンパクト経営などの構造改革に取り組むため、国の「もうかる漁業創設支援事業」や「水産業競争力強化緊急対策事業」等の活用を視野に入れた検討を行う。</p> <p>また、その他の漁業経営体についても、漁具の改良、新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから順次導入し、操業に取り</p>
---------------------	---

	<p>組む。</p> <p>魚類養殖業者 16 経営体は、池入れ及び出荷サイズの見直しや給餌方法の見直し、経営規模や経営構造の最適化によって収益性を向上するための取組を検討し、実施可能となったものについて取組を開始する。</p> <p>4 ICT を活用した操業効率化</p> <p>宮崎県水産試験場の開発した海の天気図システムを用いて、出船前にスマートフォンやタブレットから水温及び流向、流速などを確認し、漁場位置の検討や操業の可否の判断を行うことによって、より効率的操業に取り組む。</p>
水産物・漁村の魅力発信	<p>2 水産物・漁村の魅力発信</p> <p>1 直販の取組及び魅力ある加工品の開発</p> <p>漁協は、漁業者とともに東九州自動車道大分～宮崎間の全面開通にあわせ、道の駅「北浦」や平成 25 年度からオープンした漁業者直営のカキ小屋等において地産地消キャンペーンを実施するとともに、地元水産物の直販所「北浦臨海パークきたうらら海市場」において、県内外からの観光客に対して地元水産物や漁村の魅力を積極的に発信する。</p> <p>また、漁業者は、漁協及び生産者と地元流通業者・加工業者と連携し、現代の食生活に合った魅力ある加工品を開発し、地元水産物の直販所「北浦臨海パークきたうらら海市場」において販売することで、北浦地区の魅力を積極的に発信する。</p> <p>2 後継者の確保育成</p> <p>漁協は、次代を担う中核的な漁業者を育成するため、定例会や勉強会等を定期的に開催し漁業者の資質の向上を図るとともに、新たな就業者については、漁業就業者確保育成センターや県立高等水産研修所及び地域担い手協議会と連携しながら、当人の能力に応じた適切な研修を実施することにより、漁業後継者の確保・育成を図ることで、担い手の数を維持し活力ある漁村の実現を目指す。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ 0.4%削減する。</p> <p>3 漁業コスト削減のための取組</p> <p>1 燃油消費量の抑制等</p> <p>漁協は、「漁業経営セーフティネット構築事業」の加入を積極的に推進し、漁業コストの高騰に強い経営体づくりに取り組む。加えて、各漁業者は、徹底した減速航行及び底船清掃等による燃費向上のための省</p>

	<p>燃油活動に取り組むとともに、低燃費主機関等の省エネ機器を導入し、燃油消費量の抑制に努める。</p> <p>2 養殖業の経営のグループ化</p> <p>養殖業の生産・販売体制の共同化により可能となる、経費の削減等の対策を模索する。</p>
効率的な漁港機能の維持	<p>4 効率的な漁港機能の維持</p> <p>1 高度衛生管理型市場の新設</p> <p>漁協は、日射・降雨・鳥類等の危害要因を排除した高度衛生管理型市場を新設することで国が目指す陸揚げから荷捌き、出荷に至る各工程において総合的な衛生管理体制の確立を目指す。</p> <p>2 新規冷凍冷蔵庫の設置</p> <p>漁協は、現在生じている流通の目詰まりに対して根本的な解決策である冷凍冷蔵庫の新設を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急事業、漁業人材育成総合支援事業、水産加工・流通構造改善促進事業、水産物輸出倍增環境整備対策事業、浜の活力再生交付金、水産業革新的技術導入・安全対策推進事業</p>

5年目（平成35年度）以下の取組を実施し、漁業所得10.0%向上を図る。

漁業収入向上のための取組	<p>次の取組により、漁業収入を基準年に比べ0.9%向上させる。</p> <p>1 漁業収入の向上のための取組</p> <p>1 漁獲物の高付加価値化</p> <p>まき網漁業者12経営体は、これまで取り組んできた活魚化の取組を引き続き推進するとともに、フィッシュポンプ使用等により高鮮度化を図りつつ、流通形態の多様化や鮮魚出荷される魚の単価向上に取り組む。</p> <p>魚類養殖業者16経営体は、市場ニーズに即した養殖魚を生産するための飼育手法を確立し、養殖魚の高品質化に取り組む。</p> <p>併せて、地元の新設されたHACCP対応工場と協力しフィレ加工等の商品の開発を行うことによって、国内外に向けた販路拡大に取り組む。</p> <p>2 地先資源の維持回復</p> <p>漁業者は、漁協とともに資源管理の取組について、現在自主的に行っている休漁日設定や藻場造成のためのウニ駆除、放流等、資源評価に基づい</p>
--------------	---

	<p>た適切な方法により地先資源の維持回復に努め、沿岸漁業における収入の向上を図る。</p> <p>3 新たな操業体制の導入</p> <p>中型まき網 15 トン以上 7 経営体は、漁船の省人化や船団の縮小化による高収益型コンパクト経営などの構造改革に取り組むため、国の「もうかる漁業創設支援事業」や「水産業競争力強化緊急対策事業」等の活用を視野に入れた検討を行う。</p> <p>また、その他の漁業経営体についても、漁具の改良、新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから順次導入し、操業に取り組む。</p> <p>魚類養殖業者 16 経営体は、池入れ及び出荷サイズの見直しや給餌方法の見直し、経営規模や経営構造の最適化によって収益性を向上するための取組を検討し、実施可能となったものについて取組を開始する。</p> <p>4 ICT を活用した操業効率化</p> <p>宮崎県水産試験場の開発した海の天気図システムを用いて、出船前にスマートフォンやタブレットから水温及び流向、流速などを確認し、漁場位置の検討や操業の可否の判断を行うことによって、より効率的操業に取り組む。</p>
水産物・漁村の魅力発信	<p>2 水産物・漁村の魅力発信</p> <p>1 直販の取組及び魅力ある加工品の開発</p> <p>漁協は、漁業者とともに東九州自動車道大分～宮崎間の全面開通にあわせ、道の駅「北浦」や平成 25 年度からオープンした漁業者直営のカキ小屋等において地産地消キャンペーンを実施するとともに、地元水産物の直販所「北浦臨海パークきたうらら海市場」において、県内外からの観光客に対して地元水産物や漁村の魅力を積極的に発信する。</p> <p>また、漁業者は、漁協及び生産者と地元流通業者・加工業者と連携し、現代の食生活に合った魅力ある加工品を開発し、地元水産物の直販所「北浦臨海パークきたうらら海市場」において販売することで、北浦地区の魅力を積極的に発信する。</p> <p>2 後継者の確保育成</p> <p>漁協は、次代を担う中核的な漁業者を育成するため、定例会や勉強会等を定期的に行い漁業者の資質の向上を図るとともに、新たな就業者については、漁業就業者確保育成センターや県立高等水産研修所及び地域担い手協議会と連携しながら、当人の能力に応じた適切な研修を実施することにより、漁業後継者の確保・育成を図ることで、担い手の数を維持し活力</p>

	ある漁村の実現を目指す。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ0.5%削減する。</p> <p>3 漁業コスト削減のための取組</p> <p>1 燃油消費量の抑制等</p> <p>漁協は、「漁業経営セーフティーネット構築事業」の加入を積極的に推進し、漁業コストの高騰に強い経営体づくりに取り組む。加えて、各漁業者は、徹底した減速航行及び底船清掃等による燃費向上のための省燃油活動に取り組むとともに、低燃費主機関等の省エネ機器を導入し、燃油消費量の抑制に努める。</p> <p>2 養殖業の経営のグループ化</p> <p>養殖業の生産・販売体制の共同化により可能となる、経費の削減等の対策を模索する。</p>
効率的な漁港機能の維持	<p>4 効率的な漁港機能の維持</p> <p>1 高度衛生管理型市場の新設</p> <p>漁協は、高度衛生管理型することで日射・降雨・鳥類等の危害要因を排除することで国が目指す陸揚げから荷捌き、出荷に至る各工程において総合的な衛生管理体制の確立を目指す。</p> <p>2 新規冷凍冷蔵庫の設置</p> <p>漁協は、現在生じている流通の目詰まりに対して根本的な解決策である冷凍冷蔵庫の新設を目指す。</p>
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急事業、漁業人材育成総合支援事業、水産加工・流通構造改善促進事業、水産物輸出倍增環境整備対策事業、浜の活力再生交付金、水産業革新的技術導入・安全対策推進事業

(5) 関係機関との連携

行政（市、県）、系統団体（漁連、漁協等）、地元団体（観光協会、商工会等）と一体となった取組を行うことで、各取組における着実な進捗を図る。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 25 年～29 年度の 5 中 3 平均： 漁業所得
	目標年	平成 35 年度： 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>第一期での取組みから引き続き行う燃油削減では、更なる取組みとなることから省燃油漁船の導入等を中心に 0.5%の削減が妥当であると思われる。</p> <p>また、高度衛生管理型市場の新設や冷蔵庫の新設により販路の拡大や流通の目詰まりの解消が行われることや、省人化や船団の縮小化により経費の削減が生まれることから 0.9%の漁業収入向上が可能だと思われる。</p>

(3) 所得目標以外の成果目標

きたうらら海市場における取扱量の拡大	基準年	平成 29 年度：	41,263kg
	目標年	平成 35 年度：	45,389kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>平成 30 年度に北浦臨海パークがみなとオアシスに認定されたことによる知名度上昇に加え、九州中央自動車道の整備が進んでいることから、観光客の増加に伴う消費の拡大が期待されるため、きたうらら市場販売における取扱量の拡大が可能と思われる。</p> <p>基準年 41,263kg×(みなとオアシス北浦臨海パーク認定 5%+九州中央自動車道整備 5%)</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰に対する自助対策として、漁業経営の安定化を図る。
水産多面的機能発揮対策事業	藻場回復活動等により漁場環境の維持・改善を図る。
水産業競争力強化緊急事業	省コスト化や収益性向上に取り組むための漁船や機器導入を図る。

もうかる漁業創設支援事業	省力化・省エネ型漁船導入や共同探索等の漁業構造改革により経営コスト削減を図る。
漁業人材育成総合支援事業	漁業の担い手不足と高齢化への対応するため、漁業研修を実施し、意欲ある若い漁業担い手を確保・育成する。
産地水産業強化支援事業	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。
食料産業・6次産業化交付金	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。
水産加工・流通構造改善促進事業	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。
水産物輸出倍増環境整備対策事業	流通施設における HACCP の導入を行い、販路拡大等による漁業所得向上を図る。
漁業者保証円滑化対策事業	融資支援を行うことで、積極的な設備投資の促進を図る。
浜の活力再生交付金	共同利用施設の整備や漁港漁場の機能高度化を図る。
水産基盤整備事業	漁港の生産管理対策や水産資源の回復対策を図る。
漁業経営開始・経営転換支援事業	新規就業者の着業支援や、漁業経営体の経営転換を図り漁業所得の向上を図る。
宮崎のさかなビジネス拡大支援事業	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。
複合漁業推進事業	複合漁業を推進することにより、漁業所得の向上を図る。
稚魚貝放流事業	稚魚貝を放流することにより、水産資源の増加を図る。
水産業活性化推進事業	漁協等が実施する機器の更新とうにより、漁獲物の付加価値向上を図る。